

保育関係予算の主な内容

【2018(平成30)年度補正予算・2019(平成31)年度予算案】

(2019(平成31)年度予算案) (2018(平成30)年度予算)

待機児童の解消に向けた取組の推進

1,147億円 (1,051億円)

1. 保育の受け皿拡大

840億円 (889億円)

「子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受け入れ児童数の拡大を図る。

【主な事業】

保育園等整備交付金

648億円 (664億円)

保育園等改修費等支援事業

139億円 (202億円)

都市部における保育園等への賃借料支援事業

48億円 (19億円)

【参考：平成30年度第2次補正予算】

420億円

「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等を進めるため、保育園等の整備に必要な経費を補助する。

保育園等整備交付金

331億円

保育園等改修費等支援事業

89億円

上記のほか、耐震化整備やブロック塀改修等の経費を計上している。(62億円)

2 . 保育人材確保のための総合的な対策

1 2 4 億円 (9 8 億円)

保育人材の確保のため、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職といった観点から、総合的に支援を行う。

【主な新規・拡充事業】

保育士・保育園支援センター設置運営事業【拡充】

潜在保育士への就職支援、保育園に勤務する保育士等への相談支援、保育園の潜在保育士活用支援等を実施する保育士・保育園支援センターの設置・運営に要する費用の一部を支援。

- ・ 保育士・保育園支援センターにマッチングシステムを導入し、業務の効率化を図るとともに、潜在保育士等保育人材のニーズに合わせた、よりきめ細かなマッチングを実施。

潜在保育士再就職支援事業【新規】

離職後のブランクが長くなった潜在保育士が抱く職場復帰への不安を軽減するため、保育士・保育園支援センター等の紹介（マッチング）により、保育園等が潜在保育士を非常勤として試行的に雇用する際に行う研修等に要する費用の一部を支援。

【参考：平成30年度第2次補正予算】

保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実

1 5 億円

- ・ 保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助する。

保育園等におけるICT化推進事業

4 億円

- ・ 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムの購入費用を支援する。

3．多様な保育の推進

37億円（ 27億円）

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備や自宅から距離のある保育園等の利用を可能にするための保育園等への直接送迎の実施、家庭的保育における複数の事業者・連携施設による共同実施の推進等、様々な形で保育の実施を支援する。

【主な拡充事業】

医療的ケア児保育支援モデル事業【拡充】

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を進めるため、保育園等における医療的ケアに従事する看護師等の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修受講等を支援。

また、新たに各保育園へ医療的ケアに関する支援・助言を行う医療的ケア児保育支援者の配置やガイドラインの策定を支援。

4 . 認可外保育施設の質の確保・向上

4 0 億円 (3 1 億円)

認可外保育施設における保育の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保の研修の実施等、認可外保育施設の認可保育園等への移行に向けた支援を行う。

【主な拡充事業】

保育園等の質の確保・向上のための取組強化事業【拡充】

保育園や認可外保育施設等の質の確保及び向上のため、保育園等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置や、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修を実施。

認可化移行調査・助言指導事業【拡充】

認可化移行を希望する認可外保育施設において移行の障害となっている事由を調査・診断するとともに、移行のための計画書の作成・見直し及び移行までの助言指導を行い、認可外保育施設の認可保育園等への円滑な移行を支援。

さらに、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対しても、指導監督基準、さらには認可基準を満たすために必要な助言指導を行うことで、円滑に認可保育園等へ移行できるよう支援。

【参考：平成30年度第2次補正予算】

保育園等における事故防止対策の推進

3 億円

・睡眠中の事故防止に資する機器の導入に必要な経費を補助する。

5 . 待機児童対策協議会参加自治体への支援施策（一部再掲）

394億円の内数【新規】

市町村の待機児童解消等の取組を支援するため都道府県が組織する待機児童対策協議会について、当該協議会に参加する自治体が、一定の要件を満たす場合に、より強力に待機児童対策に取り組めるよう支援を行う。

支援策

受け皿確保等の支援

保育園等の整備

- ・ 賃貸物件等による保育園等を設置するための改修費等の補助基準額の引上げ
- ・ 都市部における保育園等への賃借料支援事業の対象拡大

保育園等の広域利用のための調整・保育対策事業の横展開を担う職員の配置支援

保育人材確保の支援

保育士の再就職支援

- ・ 保育士・保育園支援センターにおける就職支援コーディネーターの追加配置
- ・ 保育人材就職支援事業でマッチングを実施している市町村において、保育人材の掘り起こしを担う職員（就職支援コーディネーター）の追加配置

地方自治体からの提案型事業

- ・ 待機児童対策協議会に参加する自治体が実施する待機児童解消に向けた取組について、財政支援を行う。

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づく幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善等を実施する。

1. 子どものための教育・保育給付

11, 138 億円 (9, 031 億円)

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育園に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

保育士等の処遇改善

平成30年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善（保育士平均＋0.8％）を平成31年度の公定価格にも反映することに加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき更に1％（月3,000円相当）の処遇改善を行う。

幼児教育・保育の無償化

「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、2019年10月より、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園等の費用を無償化する。その際、これまで保育料の一部として保護者が負担していた3歳から5歳までの子どもにかかる副食費については、施設による実費徴収を基本とする。

合わせて、生活保護世帯やひとり親世帯等については、引き続き公定価格内で副食費の免除を継続するとともに、免除措置の対象範囲を年収360万円未満相当の世帯まで拡充する。

公定価格の見直し

2019年10月より、保育園等の体制充実を図るため、チーム保育推進加算及び栄養管理加算を拡充する。（拡充内容）

・チーム保育推進加算

➢ 加算の要件について、「職員の平均勤続年数が15年以上」を「職員の平均勤続年数が12年以上」に拡充。

・栄養管理加算

➢ 嘱託職員分の費用を措置（0.7兆円メニュー）しているものを、非常勤職員に係る費用の措置（0.3兆円超メニューの一部）まで拡充。

- ・給付費補助金（認可化移行運営費支援、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援）

2 . 地域子ども・子育て支援事業

1 , 4 7 4 億円 (1 , 3 5 6 億円)

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援。

- ・利用者支援事業（保育コンシェルジュ等）、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

3 . 幼児教育・保育の無償化の実施（一部再掲）

1 , 5 3 2 億円

「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園、認可外保育施設等の費用を無償化する。

保育園等整備交付金

保育所等整備交付金	31年度予算案	7 4 7 億円
	30年度第2次補正予算	3 9 4 億円

【趣旨】

市町村が策定する整備計画等に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育園等の防音壁設置の実施、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」における保育所等の耐震化整備に要する経費に充てるため、市町村に交付金を交付する。

また、子育て安心プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ（1/2 2/3）して、保育園等の整備を推進する。

【対象事業】

- ・ 保育園整備事業
- ・ 認定こども園整備事業（幼稚園型）
- ・ 小規模保育整備事業
- ・ 防音壁設置事業
- ・ 防犯対策強化整備事業

【実施主体】 市町村（特別区含む。）

【設置主体】 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等
（公立施設を除く）

【補助割合】 1 / 2（子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は2 / 3）

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

【主な事業内容】

潜在保育士に対する取組

- ・再就職に関する相談・就職あっせん、求人情報の提供

人材バンク機能等の活用

- ・保育園への離職時に保育士・保育園支援センターに登録し、再就職支援（求人情報の提供や研修情報の提供）を実施
- ・また、新たに保育士登録を行う者に対しても保育士・保育園支援センターへの登録を促し、登録された保育士に対し、就業状況等の現況の確認や就職支援等を行うことにより、潜在保育士の掘り起こしを行う。

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市

【補助単価】

保育士・保育園支援センター運営費（案）：4,300千円

保育士再就職支援コーディネーター雇上費（案）：4,000千円

マッチングの実績が年50件以上ある場合、4,000千円（1名分）を加算

待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーディネーターの更なる追加配置を支援

復職前研修実施経費（案）：425千円

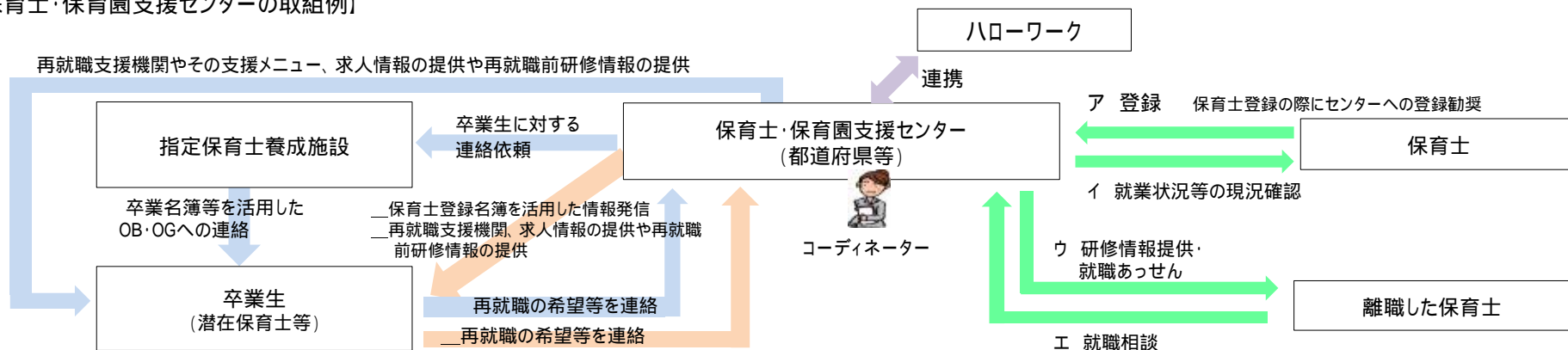
離職した保育士等に対する再就職支援（案）：3,914千円

保育士登録簿を活用した就職促進（案）：2,811千円

マッチングシステム導入費（案）：7,000千円（拡充）

【補助率】 国：1/2 都道府県・指定都市・中核市：1/2

【保育士・保育園支援センターの取組例】



潜在保育士等マッチング強化事業

保育士・保育園支援センターにマッチングシステムを導入し、業務の効率化を図るとともに、潜在保育士等保育人材のニーズに合わせた、よりきめ細かなマッチングを実施。

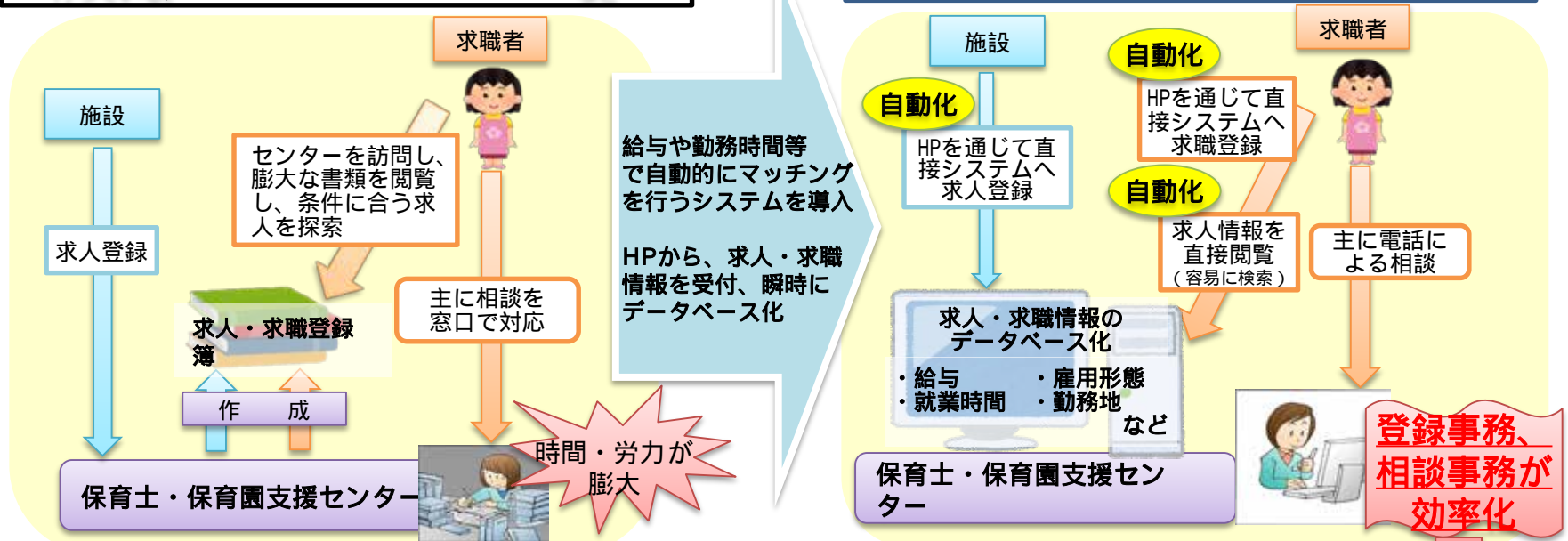
現在の課題

- 窓口やFAX等で求人・求職情報を受け付けるため、紙の資料が多く、データ化が困難
- 紙媒体で情報を保管しているため、検索が困難。
- 限られた人員の中で、窓口対応や研修の企画を行っている。

など

導入による効果

マッチング時間の短縮
情報管理業務の軽減
窓口対応の効率化



効率化で、よりきめ細かなマッチングや業務の充実

よりきめ細かなマッチングの実施

条件面でのすれ違いがわずかな場合には、仲立ちとなって条件を調整

求人、求職者を増やす取組の実施

ハローワークのみに掲載されている情報なども収集
潜在保育士の現状に合わせた研修等の企画

等



【事業概要】

離職後のブランクが長くなった潜在保育士が抱く職場復帰への不安を軽減するため、保育士・保育園支援センター等の紹介（マッチング）により、保育園等が潜在保育士を非常勤として試行的に雇用する際に行う研修等に要する費用を補助する。

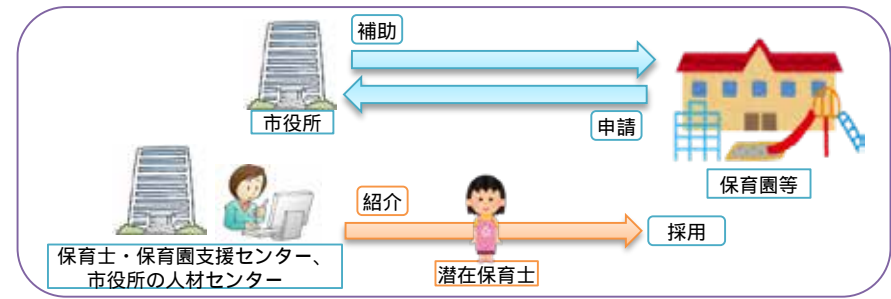
【実施主体】

市区町村

【補助単価（案）】 【補助率】

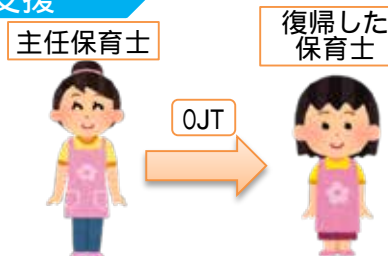
10万円

国 1 / 2、市区町村 1 / 2



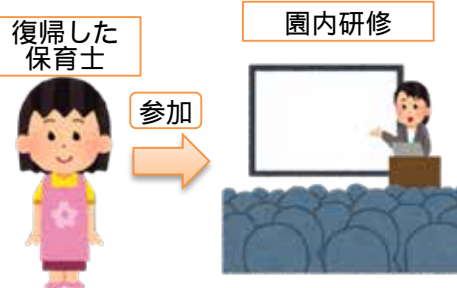
1. 保育園等におけるOJT等を支援

採用された保育所等で、主任保育士などがOJTを行う場合に、地域子育て支援の代替職員にかかる費用等を補助



2. 園内研修に外部講師を呼ぶための費用を支援

潜在保育士向けの研修として、外部講師を呼んで園内研修を実施する際に要する費用を補助



【潜在保育士へのメリット】

職場復帰への不安を軽減
研修等を通じて、最新の保育に係る知識や技術を習得

【保育園等へのメリット】

潜在保育士を雇う際に、よりきめ細かな支援が可能
潜在保育士の職場定着を促進

保育士修学資金貸付等事業

30年度第2次補正予算

(保育対策総合支援事業費補助金 15億円)

【事業内容】

保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。

【実施主体】都道府県・指定都市

【補助率】国：9 / 10、地方の負担割合：1 / 10

【貸付事業のメニュー】

1. 保育士修学資金貸付	保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け 卒業後、5年間の実務従事により返還を免除	貸付額(上限) ア 学 費 5万円(月額) イ 入学準備金 20万円(初回に限る) ウ 就職準備金 20万円(最終回に限る) エ 生活費加算 4.2万円程度(月額) 生活保護受給者及びこれに準ずる経済状況の者に限る 貸付期間：最長2年間
2. 保育補助者雇上支援	保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付けにより、保育士の負担を軽減 施設全体の保育従事者に占める未就学児をもつ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置に必要な費用を貸付 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除	保育補助者雇上費貸付額(上限) 295.3万円(年額) 貸付期間：最長3年間 保育補助者(短時間勤務)雇上費貸付額(上限) 221.5万円(年額) 貸付期間：最長3年間
3. 未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援	未就学児を有する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部の貸付けにより、再就職を促進 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除	貸付額(上限) 5.4万円の半額(月額) 貸付期間：1年間
4. 潜在保育士の再就職支援	潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付けにより、潜在保育士の掘り起こしを促進 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除	貸付額(上限) 就職準備金 40万円
5. 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援	保育所等に勤務する未就学児をもつ保育士について、勤務時間(早朝又は夜間)により、自身の子どもの預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援 2年間の勤務により返還を免除	貸付額(上限) 事業利用料金の半額 貸付期間：2年間

保育所等におけるICT化の推進

(保育対策総合支援事業費補助金 4億円)

【事業内容】

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部の補助を行う。

【実施主体】 市区町村

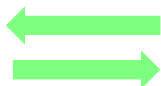
【補助単価】 1施設当たり 100万円

【補助率】 国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4



市区町村

申請

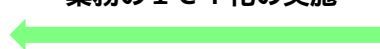


補助



保育園等

システムの導入による
業務のICT化の実施



業務支援システム

【業務負担が軽減される例】



保育に関する計画・記録

- ・手書きで作成していた各期間（年・月・週・日）ごとの指導計画や保育日誌について、システムにより、関連する項目が自動的に入力される。

登降園管理

- ・手作業で行っていた子どもの出欠状況の集計や延長保育料金の計算について、タッチパネル式の機器の導入により、登園・降園時間がシステムで管理され、出欠状況の集計や延長保育料金の計算が自動的に行われる。

予算案額：保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数
補助率：国1/2（都道府県・指定都市・中核市1/2）
（都道府県1/4，市町村1/4）

事業概要

保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

また、モデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設等を市町村内の基幹施設として、医療的要因や障害の程度が高い児童の対応を行うとともに、**医療的ケアに関する技能及び経験を有した者（医療的ケア児保育支援者）を配置**し、管内の保育所への医療的ケアに関する支援・助言や、喀痰吸引等研修の受講等を勧奨するほか、**市町村等において医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを策定**することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築する。

事業イメージ

<基幹施設>

看護師等



医療的ケア児保育支援者

助言・支援等

モデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設等が、市町村内の基幹施設として、**管内保育所の医療的ケアに関する支援**を行うとともに、**医療的要因や障害の程度が高い児童の対応**を行う

<管内保育所等>

保育所

保育所（医ケア児受入施設）

医療的ケア児保育支援者の支援を受けながら、保育士の研修受講等を行い、医療的ケア児の受入体制を整備

<支援者の主な業務内容>

- ・ 保育所等への医療的ケア児の受入れ等に関する支援や助言
- ・ 保育所に勤務する保育士等に対する喀痰吸引等研修の受講勧奨
- ・ 医療的ケア児の受入れを予定している保育所等の保育士等が、喀痰吸引等研修を修了するまでの間の医療的ケア
- ・ 障害児通所支援事業所等に配置されている「医療的ケア児等コーディネーター」との連携 等

補助単価（案）

基本分単価 【1市町村当たり年額 745万円】

看護師等の配置、補助者の配置、研修受講支援

加算分単価

（新）・支援者の配置

【1市町村当たり年額 204万円】

（新）・ガイドラインの策定

【1市町村当たり年額 54万円】

事業実績

平成29年度（実績ベース）：22か所

栃木県宇都宮市、千葉県市川市、千葉県松戸市、千葉県習志野市、千葉県浦安市、東京都福生市、東京都八王子市、神奈川県横浜市、神奈川県茅ヶ崎市、新潟県南魚沼市、福井県小浜市、福井県鯖江市、福井県永平寺町、京都府長岡京市、大阪府茨木市、大阪府箕面市、大阪府交野市、大阪府堺市、岡山県津山市、広島県府中市、高知県三原市

平成30年度（申請ベース）：38か所

埼玉県坂戸市、千葉県松戸市、千葉県習志野市、千葉県浦安市、千葉県山武市、東京都八王子市、東京都福生市、神奈川県川崎市、神奈川県茅ヶ崎市、新潟県南魚沼市、福井県小浜市、福井県鯖江市、福井県永平寺町、長野県松本市、三重県伊勢市、三重県名張市、滋賀県近江八幡市、滋賀県草津市、滋賀県甲賀市、滋賀県東近江市、愛知県豊橋市、京都府京都市、京都府長岡京市、京都府亀岡市、大阪府大阪市、大阪府堺市、大阪府交野市、大阪府茨木市、大阪府箕面市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、奈良県橿原市、岡山県津山市、広島県東広島市、広島県府中市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福岡県久留米市

保育園等の質の確保・向上のための取組強化事業（旧：保育所等の事故防止の取組強化事業）

（保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数）

【事業内容】

保育園や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育園等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育園職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助単価(案)】・研修事業：1回当たり 302千円（220千円）
・巡回支援指導事業：指導員1人当たり 4,062千円（管内の施設数等に応じた配置）

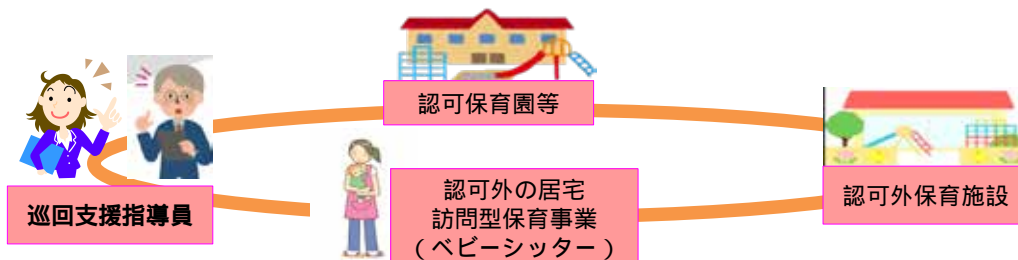
【補助率】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

質の確保・向上のための研修事業



- ・ 保育園等に勤務する保育士等や保育園以外の職員、巡回支援指導員に対する研修
- ・ 研修内容に保育園等が遵守・留意すべき内容を追加（拡充）

質の確保・向上のための巡回支援指導事業



- ・ 重大事故が発生しやすい場面、事故防止の取組、事故発生時の対応に関する助言・指導（従来）
- ・ 保育園等が遵守・留意すべき内容や利用料の便乗値上げの注意喚起等を実施（拡充）

認可化移行調査・助言指導事業（旧：認可化移行調査費等支援事業）

（保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数）

保育の供給を増やし、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制の整備を目的として、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設について、移行の障害となっている事由を調査・診断するほか、指導監督基準を満たしていない認可外保育施設への指導を強化し、（拡充）移行に向けた計画書の作成・見直し及び移行までの助言指導を行うための費用の一部を補助する。

< 拡充の内容 >

「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会報告書」において、無償化の対象となるサービスとして、指導監督基準を満たすことが示されたことから、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対して指導監督基準を満たすために必要な助言指導を行う。

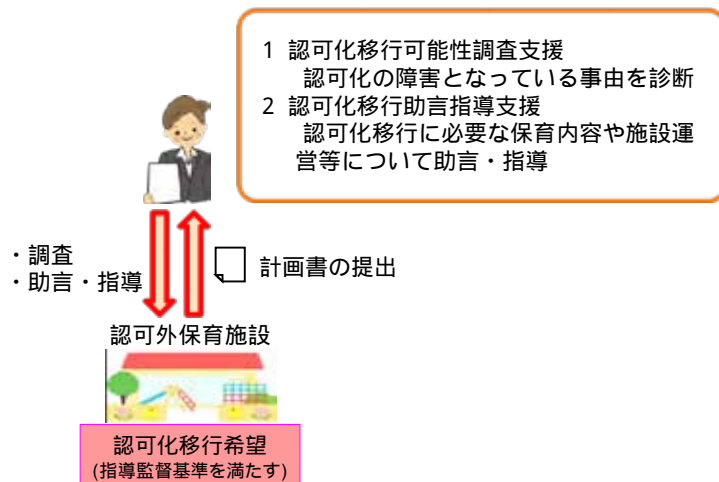
【実施主体】都道府県、市町村

【補助率】国1/2、都道府県1/2 又は 国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4

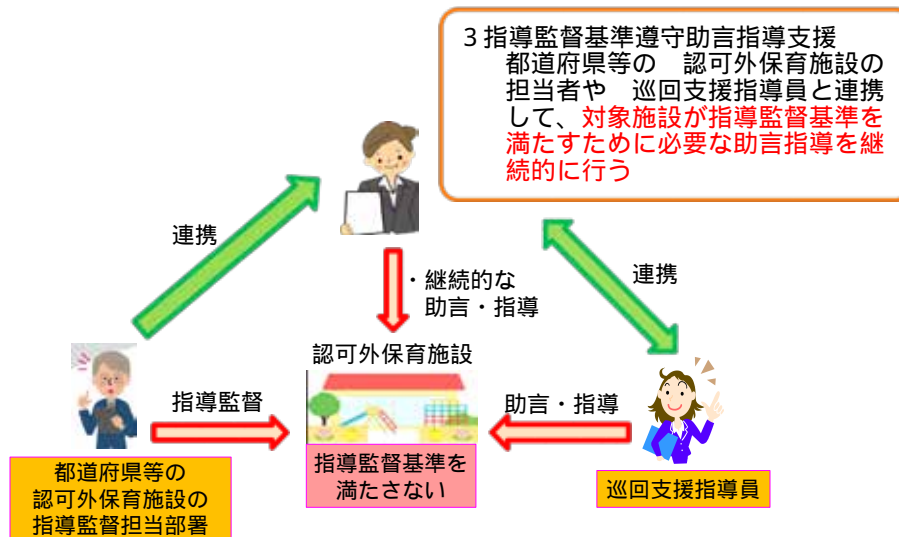
【補助基準額（案）】

1. 認可化移行可能性調査支援	1 か所当たり	564千円
2. 認可化移行助言指導支援	1 施設当たり	504千円
3. 指導監督基準遵守助言指導支援	1 施設当たり	755千円【拡充】

指導監督基準を満たす認可外保育施設の場合



指導監督基準を満たさない認可外保育施設の場合【拡充】



保育園等における事故防止推進事業

(保育対策総合支援事業費補助金 3億円)

【事業概要】

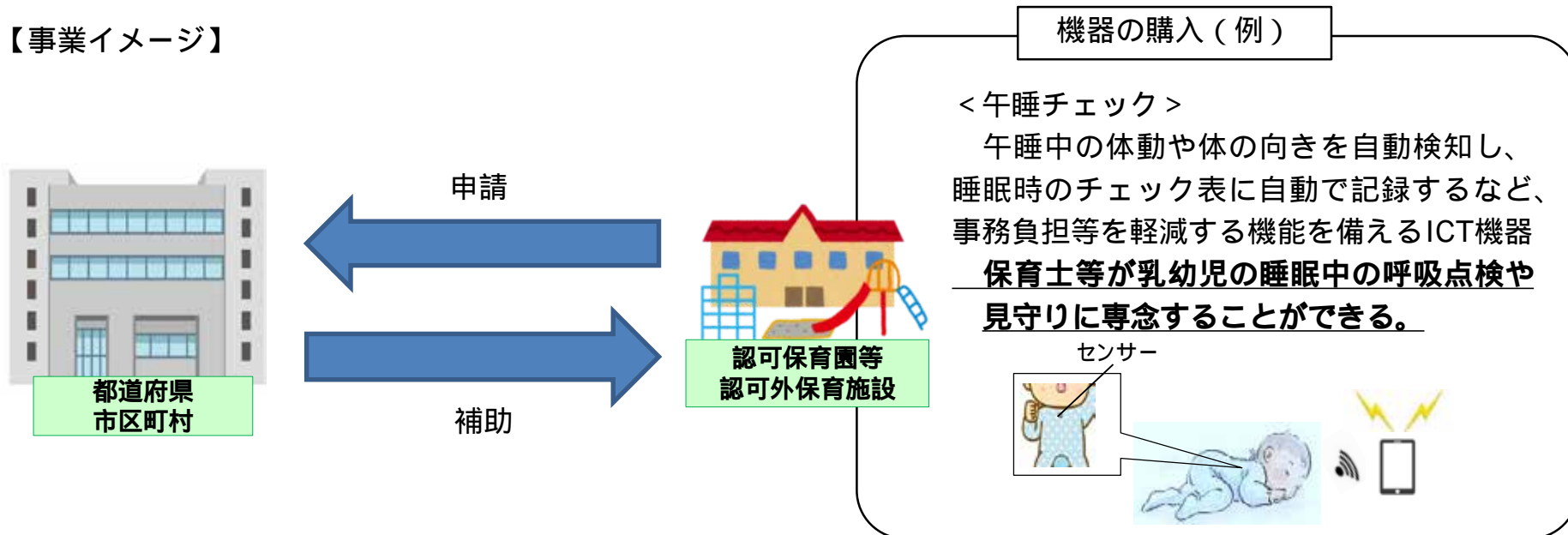
0～1歳の午睡中に死亡事故などが発生している状況を踏まえ、睡眠中の事故防止など保育の質の確保・向上のために必要な機器の導入を支援することにより、安全かつ安心な保育の環境の確保を図る。

【実施主体】 都道府県、市区町村（機器は保育施設が購入）

【補助単価】 1施設あたり 500千円以内

【補助率】 国：1/2 都道府県・市区町村：1/4 事業者：1/4

【事業イメージ】



(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

待機児童対策協議会において、待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組の達成状況を評価するための地域の実情に応じた評価指標(KPI)を設定し、見える化をすることで、より強力に待機児童対策に取り組む自治体を支援する。

1. 受け皿確保等



○ 保育園等改修費等支援事業(市町村)

賃貸物件等による保育園等を設置するための改修費等の補助基準額の嵩上げ
補助基準額(案)3,500万円(通常2,700万円)

○ 都市部における保育園等への賃借料支援事業(市町村)

新設の場合に限り、建物借料と公定価格の賃借料加算の乖離が2倍を超えた場合についても補助(通常は3倍)
補助基準額(案)1,200万円(通常2,200万円)

○ 保育園等の広域利用のための調整・保育対策事業の横展開(都道府県)

保育所等の広域利用調整や公有地等の保育所等設置に係る調整や市町村をまたぐ保育対策関係事業の取組状況の横展開を担う職員を配置
補助基準額(案)262.3万円(新規)

2. 保育人材の確保



○ 潜在保育士の再就職支援(都道府県、指定都市、中核市)

保育士・保育園支援センターにおいて、潜在保育士の把握や保育人材の掘り起こしを担う職員(就職支援コーディネーター)を追加配置
補助基準加算額(案)400万円(新規)

○ 保育人材就職支援事業(市町村)

市町村において、保育人材の掘り起こしを担う職員(就職支援コーディネーター)を追加配置
補助基準加算額(案)400万円(新規)

3. 地方自治体からの提案型事業

○ 待機児童対策協議会に参加する自治体を実施する、待機児童解消に向けた取組みを支援(都道府県、市町村)

厚生労働大臣が認めた額(上限1,000万円の定額補助)

KPI項目・指標及び見える化

設定及び見える化するKPI項目・指標は、待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組であって、地域の実情に応じた達成状況の見える化に適したものとする。

「1. 受け皿確保等」に関するKPI(例)

- ✓ 待機児童数(対前年度減)(市町村)
- ✓ 認可保育所等に移行した認可外保育施設数(市町村)
- ✓ 広域利用に係る協定の締結を目指す各市区町村の施設ごとの市境を越えた受け入れ児童数(都道府県、市町村)

「2. 保育人材の確保」に関するKPI(例)

- ✓ 保育士養成校の卒業生の保育園等への就職件数の増加数(都道府県)
- ✓ 潜在保育士の「保育士・保育園支援センター」への新規届出件数(都道府県)
- ✓ 「保育士・保育園支援センター」への求人登録の件数(都道府県)
- ✓ 保育士の平均勤続年数(都道府県、市町村)

